

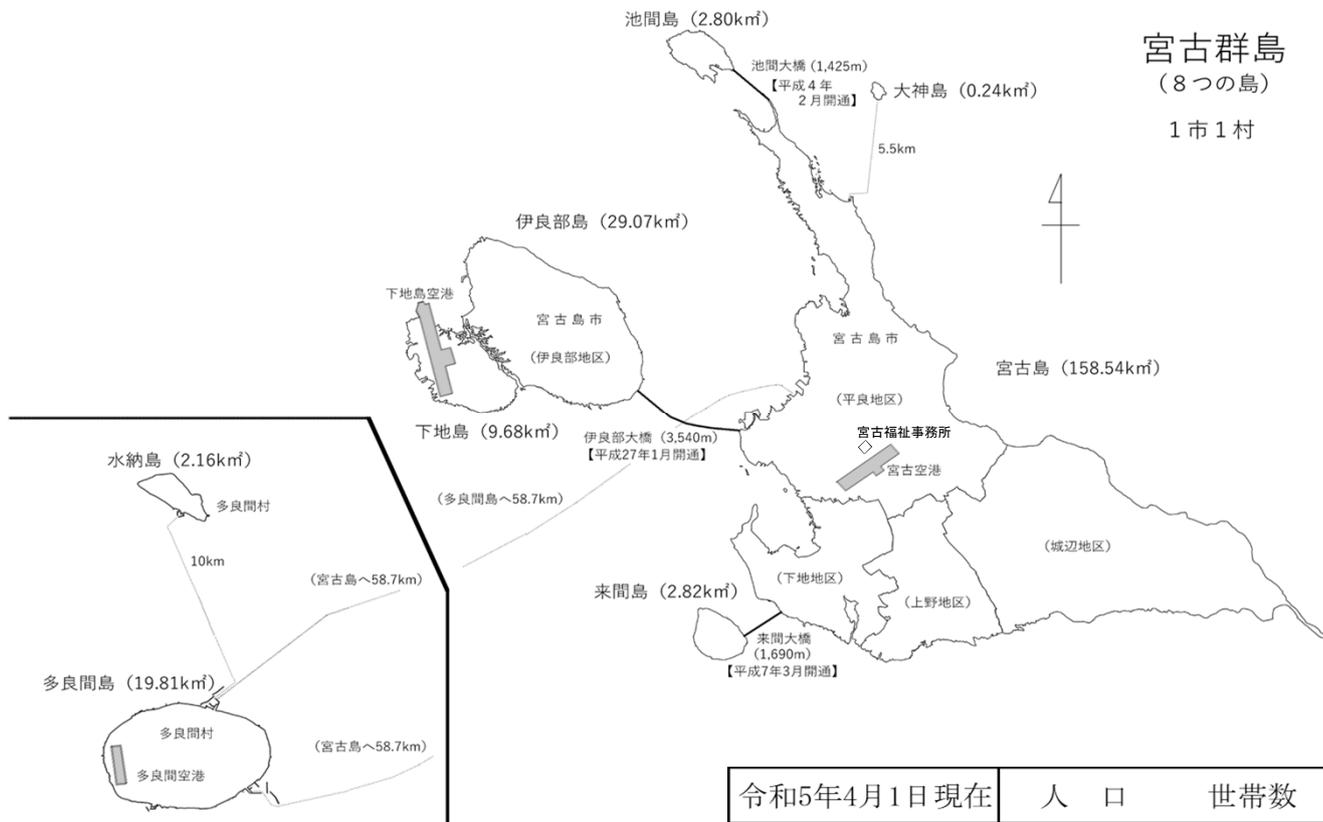
I 総説

- 1 宮古福祉事務所管内図
- 2 宮古福祉事務所の沿革
- 3 宮古福祉事務所に至るまでの歴代所属長
- 4 宮古福祉事務所組織図及び業務内容
- 5 宮古合同庁舎案内図
- 6 令和5年度歳入・歳出状況
- 7 所内業務案内

1 宮古福祉事務所管内図

管内の状況

● 宮古福祉事務所
 〒906-0012
 沖縄県宮古島市平良字西里1125
 TEL 0980-72-3771
 FAX 0980-73-2131



令和5年4月1日現在	人口	世帯数
沖縄県	1,462,871	633,674
宮古福祉事務所管内	53,401	25,725
宮古島市	52,355	25,246
多良間村	1,046	479

※沖縄県企画部統計課HP「沖縄県統計資料WEBサイト」掲載の推計人口を参照

宮古福祉事務所が管轄している宮古群島は、大小8つの有人島からなり、総面積225.9平方kmである。隆起サンゴ礁からなる平坦な島々で、年平均気温23.3℃、湿度79%、降水量2,019.3ミリで冬は暖かく、夏でも海から吹く風が炎暑を和らげてくれる、年間を通して温暖な亜熱帯海洋性気候である。

群島の中心をなしている宮古島は、県庁所在地である那覇市の南西方約290kmの距離に位置する。当宮古福祉事務所は、1市1村※を管轄し、管内人口は53,401人、世帯数は25,725世帯(令和5年4月1日現在)である。人口に占める高齢者の割合は、県全体の23.5%に対し、管内では27.8%(令和5年10月1日現在)。沖縄県高齢福祉関係資料より)と高い。

※ 平成17年10月1日に平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村が合併して宮古島市となった。

2 宮古福祉事務所の沿革

旧宮古保健所の沿革	旧宮古福祉事務所の沿革
昭和27年4月 琉球政府の設置に伴い、厚生局宮古保健所として元宮古群島政府慈善病院跡において業務を開始。	昭和27年4月 琉球政府創立と同時に宮古民生事務所として発足する。
11月 平良市字西里187番地に新庁舎竣工移転。	9月 地方庁設置法により、宮古地方庁社会課となる。
昭和28年4月 行政府事業部局組織法の改正により、厚生局は社会局となる。	昭和28年11月 社会福祉事業法が制定公布。
9月 社会局組織規則の公布により財政課、衛生課、保健予防課の3課が設置される。	昭和29年9月 琉球政府行政事務局組織法の改正により福祉地区ごとに福祉に関する事務所を設置。
昭和35年3月 社会局組織規則の一部改正により看護課を新設。保健予防課職員のうちで公衆衛生看護婦をもって看護課を構成する。	昭和29年10月 宮古地方庁社会課から宮古福祉事務所に改編される。
昭和36年8月 行政府事業部組織法の改正により社会局は厚生局となる。	昭和32年11月 琉球政府行政事務局組織法の改正により、庶務課と保護課の2課を新設。市内あけぼの旅館に事務所を置く。その後4回の移転を経て、昭和36年に宮古総合庁舎に移転。
昭和40年1月 フィラリア防遏本部が保健所内に設置される。	昭和47年5月 沖縄の本土復帰により、沖縄県宮古福祉事務所となる。
昭和43年1月 平良市字東仲宗根807番地に保健所新庁舎竣工移転。	昭和48年4月 平良市福祉事務所の新設に伴い、業務の一部を移管する。
5月 厚生局組織規則の一部改正により衛生監視員伊良部駐在所廃止。	6月 行政組織の一部改正により、福祉課を新設。老人、身障、児童、母子、精薄福祉5法のほか、婦人保護事業と家庭児童相談員を配置。
6月 佐良浜公看駐在所、多良間公看駐在所落成。	同月 庶務課を総務課と改称し、地域福祉担当指導員を配置。
7月 保健所に歯科診療業務開始される。	7月 平良市字下里853-1沖縄食糧販売合資会社2階に移転。
昭和47年5月 沖縄の本土復帰により沖縄県宮古保健所となる。	昭和53年4月 宮古総合庁舎に移転。福祉事務所の機構改革に伴い次長の職を置く。主事であった生活保護査察指導員を主任主事に改める。
同月 池間保健婦駐在が平良駐在から独立新設される。	6月 婦人相談員の業務の集中管理体制に基づき、婦人相談所へ業務を移管する。
昭和49年3月 池間保健婦駐在所落成。	昭和54年8月 主任主事が主査へ職名変更となる。
7月 乳幼児一斉健診開始。	昭和59年4月 福祉事務所の機構改革により、次長兼総務課長が次長兼保護課長となる。地域福祉担当指導員を廃止する。
昭和50年2月 医師官舎新築落成。	
昭和53年4月 組織規則の一部改正により次長の職を置き総務課を設置する。	
昭和54年 フィラリア防遏。	
昭和57年 巡回療育相談事業が小児発達センターの協力で開始。	
昭和57年11月 平良市字東仲宗根476番地に保健所現庁舎竣工。	
12月 現庁舎へ移転。	
昭和58年6月 沖縄県食品衛生協会宮古支部設立。	
昭和59年3月 多良間保健婦駐在所落成。	
昭和63年11月 フィラリア防圧記念第20回沖縄県公衆衛生大会開催及びフィラリア防圧記念碑建立。	
平成2年3月 犬一時抑留所落成。	
平成3年4月 脳卒中情報システム事業開始。「脳出血ゼロ作戦」を保健所・宮古地区医師会・市町村共催で実施。	
平成4年2月 宮古保健所管内健康まつり。	
平成5年1月 厚生省多目的コホート調査研究事業開始(10年計画)。	
平成5年3月 健康増進室施設落成。	
平成6年9月 宮古地区禁煙大会開催。	
平成7年7月 特定疾患医療費助成申請受付事務開始。	
12月 「東京～宮古HOT交流会」実施。	
平成8年9月 管内初の腸管出血性大腸菌感染症(0157・026)患者発生により感染症対策初動体制の確立。	
平成9年2月 保健所内部改装、ダイケア室、総合相談窓口設置。「失語症ライブ」開始。	
3月 保健婦駐在を制廃止。	
	平成5年4月 老人、身障の措置権を町村へ譲渡。
	平成6年4月 福祉事務所の組織再編により、総務課と福祉課を統廃合し、地域福祉課とする。
	平成7年4月 老人福祉法、身体障害者福祉法に基づく措置事務等に係る管内町村への指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。
	平成8年4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により宮古支庁福祉課(企画開発部地域・離島振興局所属)となり、地域福祉係及び保護係の二係体制となる。町村立保育所措置事務等に係る指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。

(前ページからのつづき)

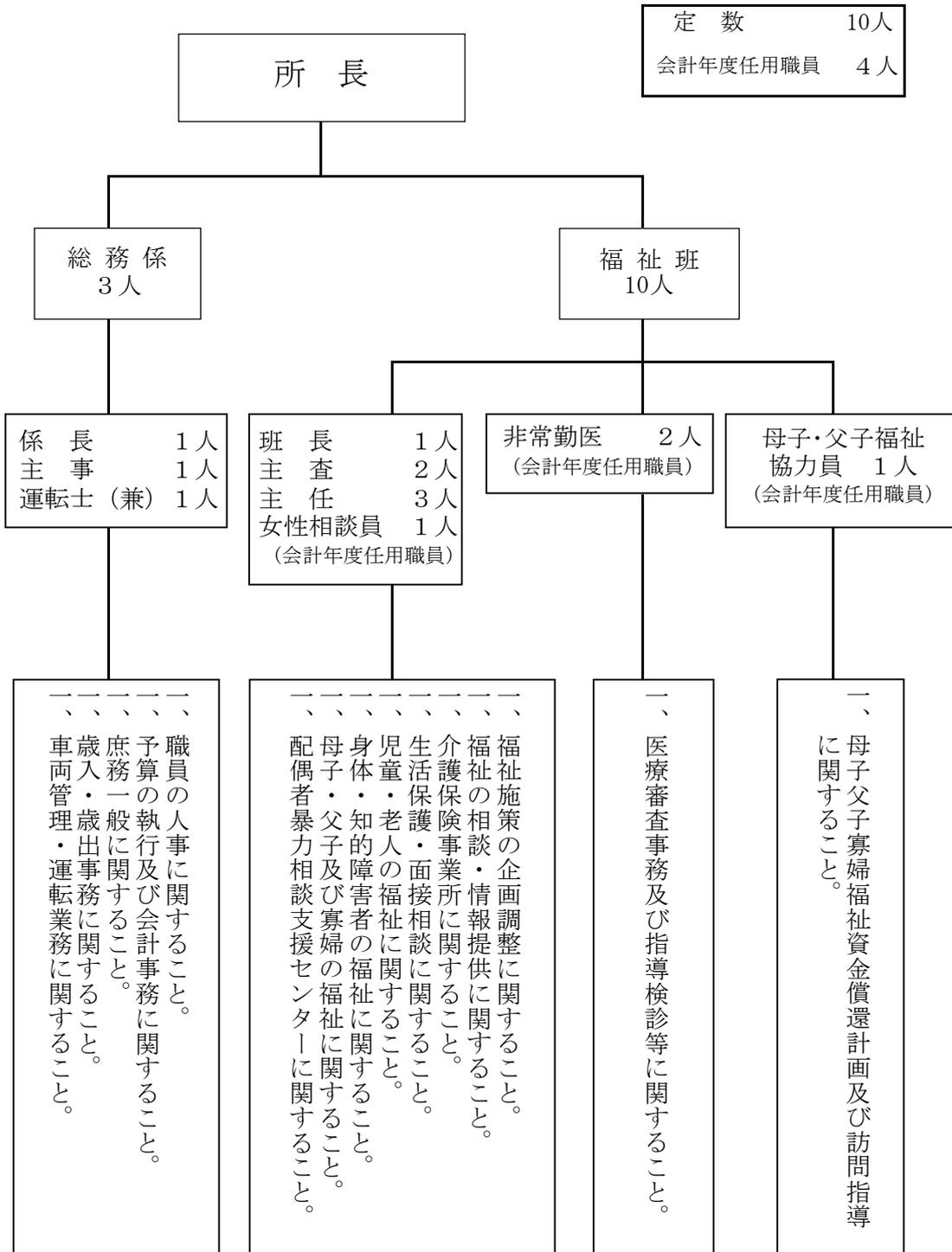
旧宮古保健所の沿革	旧宮古福祉事務所の沿革
<p>平成9年4月 組織規則の一部改正により、総務課（庶務班・企画情報班）、健康増進課（健康増進班・疾病予防班）、保健福祉課（精神保健福祉班・地域保健推進班）、生活環境課が設置される。</p> <p>10月 「全国失語症友の会宮古島交流会」開催。</p> <p>平成8年 地域保健推進特別対策事業。離島小規模～平成9年 模町村保健婦設置促進事業。管内町村保健婦の確保を図る。</p> <p>平成10年4月 多良間村保健婦確保困難のため保健婦業務委託（1年契約）。</p> <p>平成10年 地域保健特別対策事業「離島小規模町村保健婦確保対策事業」宮古広域事務組合での取り組み。</p> <p>平成9年 厚生科学研究事業「健康科学総合研究～平成11年 事業」分担研究「広域的障害者プランを中心としたモデル事業」。</p> <p>平成12年3月 障害者プラン策定支援活動報告書「PCMを用いた障害者支援活動報告～広域的障害者福祉計画策定に向けて」発刊。</p> <p>平成10年 厚生科学研究事業「こども家庭総合研究～平成12年 研究事業」分担研究「障害児の家族を含めた保健・医療ケアに関する研究」。</p> <p>平成12年11月 平成12年第2回厚生労働省多目的コホート班会議開催（全国会議）。</p> <p>平成13年3月 「宮古島における療育相談のあゆみ」発刊。</p> <p>平成13年9月 「全国地域生活支援ネットワークフォーラムin宮古」開催（保健・医療・福祉共催）。</p>	<p>平成9年4月 町村社会福祉協議会に対する指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。</p> <p>平成12年4月 身体障害児への補装具及び日常生活用具の給付事務が町村へ移譲される。</p>
<p>平成14年4月1日 宮古支庁福祉課と宮古保健所の組織統合により宮古福祉保健所がスタート</p>	
<p>平成14年9月 宮古断酒会10周年記念大会。</p> <p>平成14年11月 宮古地区精神障害者家族会福祉連合会（みどりの会）20周年記念大会。</p> <p>平成15年1月 麻疹患者全数把握事業開始。沖縄における「はしか0」プロジェクト行動計画開始。</p> <p>平成15年4月 身体障害者、知的障害者の施設利用が措置制度から支援費制度に移行。</p> <p>平成16年6月 厚生労働省多目的コホート研究第1回地域会議開催。</p> <p>平成16年10月 心臓検診の実施主体を宮古保健所から県立宮古病院に移行。</p> <p>平成17年10月 市町村合併（多良間を除く）に伴い、生活保護法、児童福祉法、特別児童扶養手当等、心身障害者扶養共済制度業務が宮古島市へ移譲される。</p> <p>平成18年3月 福祉課が宮古支庁舎から現在の場所へ移動。</p> <p>平成18年4月 沖縄県行政組織の一部改正により課体制から班体制に、所長直轄で企画調整スタッフが設置される。</p> <p>平成19年12月 「第一回宮古地区新型インフルエンザ対策想定訓練」実施。</p> <p>平成20年3月 一般健康診断業務終了。</p> <p>平成21年4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により企画部宮古支庁宮古福祉保健所から福祉保健部宮古福祉保健所となる。</p> <p>平成21年7月 新型インフルエンザの流行。</p> <p>平成23年4月 福祉保健部の組織再編により企画調整スタッフを廃止。「庶務班」を「総務企画班」に改める。</p> <p>平成23年9月 「宮古断酒会20周年記念大会」を実施。</p> <p>平成25年1月 「歯科室」を改装し、25年7月から食品検査室として運用。</p> <p>平成26年3月 老朽化のため医師官舎を廃止する。</p> <p>平成26年4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により、福祉保健部宮古福祉保健所から子ども生活福祉部宮古福祉保健所となる。</p>	
<p>平成28年4月1日 組織再編により宮古保健所が分離され宮古福祉事務所がスタート</p>	
<p>平成29年4月 宮古管内に中央児童相談所宮古分室が設置され、宮古福祉事務所長が宮古分室長を兼ねる。</p> <p>平成31年3月 宮古福祉事務所及び中央児童相談所宮古分室の事務所が宮古合同庁舎へ移転。</p>	

3 宮古福祉事務所に至るまでの歴代所属長

宮古福祉事務所の歴代所長（昭和27年度～平成7年度）			
砂川 寛亮	昭和27年4月	～	昭和27年9月
友利 克	昭和27年9月	～	昭和28年11月
喜名 章	昭和28年11月	～	昭和31年1月
垣花 正憲	昭和31年1月	～	昭和32年8月
砂川 朝用	昭和32年8月	～	昭和33年10月
石垣 正二	昭和33年11月	～	昭和35年2月
砂川 朝用	昭和35年3月	～	昭和44年1月
安谷屋 長明	昭和44年1月	～	昭和44年11月
比嘉 繁男	昭和44年11月	～	昭和45年6月
砂川 朝用	昭和45年7月	～	昭和47年4月
下地 恵修	昭和47年4月	～	昭和51年4月
砂川 夏男	昭和51年5月	～	昭和54年3月
友利 玄位	昭和54年4月	～	昭和55年3月
仲間 忠勝	昭和55年4月	～	昭和59年3月
下地 恵順	昭和59年4月	～	昭和61年3月
新里 武満	昭和61年4月	～	平成元年3月
仲間 忠勝	平成元年4月	～	平成3年3月
伊川 武徳	平成3年4月	～	平成4年3月
福原 貞雄	平成4年4月	～	平成7年3月
下地 徹	平成7年4月	～	平成8年3月
旧宮古支庁福祉課の歴代課長（平成8年度～平成13年度）			
下地 徹	平成8年4月	～	平成10年3月
渡真利 良栄	平成10年4月	～	平成12年3月
下地 常雄	平成12年4月	～	平成14年3月
旧宮古福祉保健所の歴代所長（平成14年度～平成27年度）			
高江洲 均	平成14年4月	～	平成18年3月
上原 真理子	平成18年4月	～	平成21年3月
高江洲 均	平成21年4月	～	平成23年3月
仲宗根 正	平成23年4月	～	平成26年3月
山川 宗貞	平成26年4月	～	平成28年3月
宮古福祉事務所の歴代所長（平成28年度～）			
中地 健三	平成28年4月	～	平成29年3月
野原 勝	平成29年4月	～	令和3年3月
渡久山 和之	令和3年4月	～	令和5年3月
宮城 石	令和5年4月	～	

4 宮古福祉事務所組織図(令和5年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 各班等の業務内容

〔総務係〕

- 1 職員の人事に関する事。
- 2 庶務細則に関する事。
- 3 監査に関する事。
- 4 宮古福祉事務所、宮古島市、多良間村連絡会議に関する事。
- 5 金銭分任出納員に関する事。
- 6 公印の管理に関する事。
- 7 苦情処理（県民意見箱）に関する事。
- 8 予算及び決算に関する事。
- 9 切手の管理に関する事。
- 10 歳入・歳出事務に関する事。
- 11 給与等及び報酬に関する事。
- 12 服務に関する事。
- 13 福利厚生に関する事。
- 14 研修に関する事。
- 15 備品の購入管理及び処分に関する事。
- 16 文書の收受及び整理、保存に関する事。
- 17 車両管理に関する事。
- 18 運転業務に関する事。

〔福祉班〕

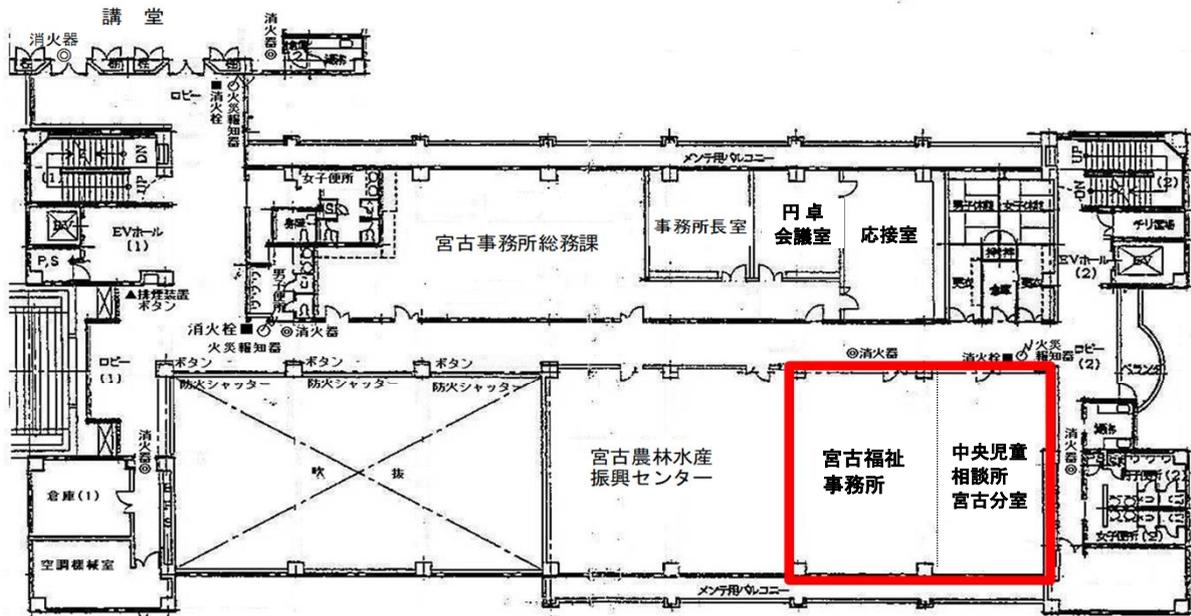
- 1 福祉施策の企画調整に関する事。
- 2 福祉の相談に関する事。
- 3 福祉の情報提供に関する事。
- 4 介護保険事業所に関する事。
- 5 社会福祉統計調査に関する事。
- 6 地域福祉計画の策定に関する事。
- 7 社会福祉事業施設、団体との連絡に関する事。
- 8 社会福祉に関する情報管理に関する事。
- 9 民生委員及び児童委員に関する事。
- 10 面接相談に関する事。
- 11 生活保護に関する事。
- 12 中国残留邦人等に対する支援給付に関する事。
- 13 児童の福祉に関する事。
- 14 身体障害者の福祉に関する事。
- 15 知的障害者の福祉に関する事。
- 16 老人の福祉に関する事。
- 17 母子・父子及び寡婦の福祉に関する事。
- 18 家庭児童福祉に関する事。
- 19 要保護女子の福祉及び相談に関する事。
- 20 配偶者暴力相談支援センターに関する事。
- 21 生活困窮者自立支援に関する事。
- 22 民生委員・児童委員生活困窮者等支援会議に関する事。

5 沖縄県宮古合同庁舎案内図

名称：沖縄県宮古合同庁舎
 所在地：沖縄県宮古島市平良字西里1125番地
 階数：地下1階、地上5階、塔屋1階
 延床面積：8,479.3m²
 建築面積：2,135.5m²



外観パース（西面）



- 火災報知器
- 消火栓
- ◎ 消火器
- ▲ 排煙装置ボタン

2階平面図

6 令和5年度歳入・歳出状況

(1) 令和5年度科目別歳入決算状況、対前年度比較

一般会計

(単位：円)

科目名		令和4年度	令和5年度	増△減額	前年度比
(款)	07分担金及び負担金	419,000	223,600	△ 195,400	53.4%
(項)	02負担金	419,000	223,600	△ 195,400	53.4%
(目)	02民生費負担金	419,000	223,600	△ 195,400	53.4%
(節)	03児童福祉施設負担金	419,000	223,600	△ 195,400	53.4%
(款)	14諸収入	0	0	0	—
(項)	02県預金利子	0	0	0	—
(目)	01県預金利子	0	0	0	—
(節)	01県預金利子	0	0	0	—
(款)	14諸収入	163,435	550,180	386,745	336.6%
(項)	08雑入	163,435	550,180	386,745	336.6%
(目)	06雑入	163,435	550,180	386,745	336.6%
(節)	063生活保護返還金	154,000	536,263	382,263	
(節)	899雑入	9,435	13,917	4,482	147.5%
合計		582,435	773,780	191,345	132.9%

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

科目名		令和4年度	令和5年度	増△減額	前年度比
(款)	03諸収入	3,420,644	3,577,864	157,220	104.6%
(項)	02貸付金元利収入	3,420,644	3,570,646	150,002	104.4%
(目)	01母子寡婦福祉貸付金元利収入	3,420,644	3,570,646	150,002	104.4%
(節)	01貸付金元金収入	3,419,205	3,569,951	150,746	104.4%
(細節)	母子福祉貸付金元金収入	2,825,337	2,841,389	16,052	100.6%
(細節)	寡婦福祉貸付金元金収入	593,868	664,362	70,494	111.9%
(細節)	父子福祉貸付金元金収入	0	64,200	64,200	—
(節)	02貸付金利子収入	1,439	695	△ 744	48.3%
(細節)	母子福祉貸付金利子収入	1,439	695	△ 744	48.3%
(細節)	寡婦福祉貸付金利子収入	0	0	0	—
(細節)	父子福祉貸付金利子収入	0	0	0	—
(項)	03雑入	0	7,218	7,218	0.0%
(目)	01違約金及び延納利息	0	7,218	7,218	0.0%
(節)	01違約金及び延納利息	0	7,218	7,218	0.0%
(細節)	違約金及び延納利息(母子)	0	7,218	7,218	0.0%
(細節)	違約金及び延納利息(寡婦)	0	0	0	—
(細節)	違約金及び延納利息(父子)	0	0	0	—
合計		3,420,644	3,577,864	157,220	104.6%

(2) 令和5年度歳出予算科目別執行状況、対前年度比較

一般会計

単位：千円

款	項	目	予 算 令 達 額	執 行 額	執 行 率	前年度予算 令達額	対前年度 比
03	民生費		30,974	29,840	96.3%	28,908	107.1%
	01	社会福祉費	8,849	8,575	96.9%	9,200	96.2%
		01 社会福祉総務費	7,983	7,709	96.6%	8,509	93.8%
		02 障害者福祉費	426	426	100.0%	305	139.7%
		04 老人福祉費	183	183	100.0%	171	107.0%
		11 障害者自立支援諸費	257	257	100.0%	215	119.5%
	02	児童福祉費	7,222	6,522	90.3%	7,347	98.3%
		01 児童福祉総務費	4,000	3,713	92.8%	3,770	106.1%
		02 児童措置費	2,567	2,336	91.0%	3,155	81.4%
		03 母子福祉費	652	470	72.1%	422	154.5%
		04 児童福祉施設費	3	3	0.0%	0	0.0%
	03	生活保護費	14,903	14,743	98.9%	12,361	120.6%
		01 生活保護総務費	2,390	2,390	100.0%	2,434	98.2%
		02 生活保護扶助費	12,513	12,353	98.7%	9,927	126.1%
04	衛生費		1	1	100.0%	10	10.0%
	01	公衆衛生費	1	1	100.0%	10	10.0%
		03 ハンセン病対策費	1	1	100.0%	10	10.0%
	合	計	30,975	29,841	96.3%	28,918	107.1%

特別会計

単位：千円

01	民生費		10,020	7,591	75.8%	6,875	145.7%
	01	母子寡婦福祉費	10,020	7,591	75.8%	6,875	145.7%
		01 母子寡婦福祉費	10,020	7,591	75.8%	6,875	145.7%
	合	計	10,020	7,591	75.8%	6,875	145.7%

7 所内業務案内

令和5年度

業務内容		実施曜日	時 間		相談窓口 (電話)
			午 前	午 後	
福 祉 関 係	生活保護（多良間村）	月～金	8:30 ～12:00	1:00 ～5:15	0980-72-3771
	児 童 福 祉				
	母子・父子寡婦福祉				
	身 体 障 害 者 福 祉				
	知 的 障 害 者 福 祉				
	地 域 福 祉				
	ハンセン病療養所退所者相談				
	介護保険事業所に関する相談				
	生活困窮に関する相談 （多良間村）				
	婦人相談・配偶者暴力相談 （DV相談）	月～金	8:30 ～12:00	1:00 ～5:15	0980-72-3132 相談専用電話